

捨印

(様式1-1) (表面)

様式第一号(第十三条関係)(表面)

記入例:減収になった方 生活困窮者住居確保給付金支給申請書

フリガナ	イタバシ タロウ		
①氏名	板橋 太郎		
②生年月日	昭和・平成	令和	●●年 ●●月 ●●日 満(●●)歳
③電話番号	●●●●-●●●●-●●●●	④性別	男・女

⑤次の(1)又は(2)の場合であること (いずれか該当する方に記載)

(1) 離職等の場合

離職等の時期	
離職等した事業所	

(2) 第3条第2号に規定する場合

給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況	コロナウィルス感染予防を目的とした営業自粛により、勤務先の業務が縮小され減収となった。
-------------------------	---

⑥離職等前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること

離職等前の雇用状況等、世帯の生計の維持にかかる状況	
---------------------------	--

⑦次の(1)又は(2)のいずれかに該当していること (いずれか該当する方に記載)

(1) 住居を喪失していること

住居を喪失した時期	
喪失した住居の住所	
現在の状況	

(2) 住居を喪失するおそれがあること

現在の住所	板橋区板橋●-●●-●
住居の家主等	板橋 一郎
喪失するおそれのある住居の家賃額	¥50,000
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	減収した為、家賃を支払うことができない。

⑧申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること

フリガナ	イタバシ タロウ	イタバシ ハナコ		
氏名	板橋 太郎	板橋 花子		
続柄	本人	妻		合計
性別	男性	女性		
生年月日	平成●●年●●月●●日	平成●●年●●月●●日		
収入(月額)	45,000円	0円		45,000円
預貯金等	100,000円	50,000円		150,000円

※申請日の属する月の収入(月額)が確実に推計できる場合は月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養

上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則(以下「則」という。)第13条の規定により、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金(以下「住居確保給付金」という。)の支給を申請します。

私の個人情報、住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、則第4条第1項第2号に規定する都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。

また、裏面の注意事項について、同意します。

令和 ●●年 ●●月 ●●日

都道府県等の長 殿

申請者氏名 板橋 太郎

申立事項

いずれか該当する方を記載してください。

家主の氏名をご記入ください。

共益費・管理費は除きます。

減収した為、家賃を支払うことができない。

同一世帯の方の収入・預貯金もご記入ください。

申請する月の収入をご記入ください。失業給付や親族からの援助等も収入に含まれます。収入額が推計できない場合は、ご相談ください。

相談員に確認の上、申請日の日付をご記入ください。

漏れのないようご注意ください。

記名押印又は署名

（注 意 事 項）

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 支給中は、公共職業安定所に求職の申し込みを行うとともに、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 則第14条に基づく就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 則第17条に基づき、本給付金は賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。